

WowTalk 調査レポート

BCPにおける各企業の取り組みについて



調査レポート 詳細

日本国内の企業 600 社強に電話聞き取り調査を実施（有効回答数：約 250 社）

※電話聞き取り調査は小売・飲食業に絞り込み実施

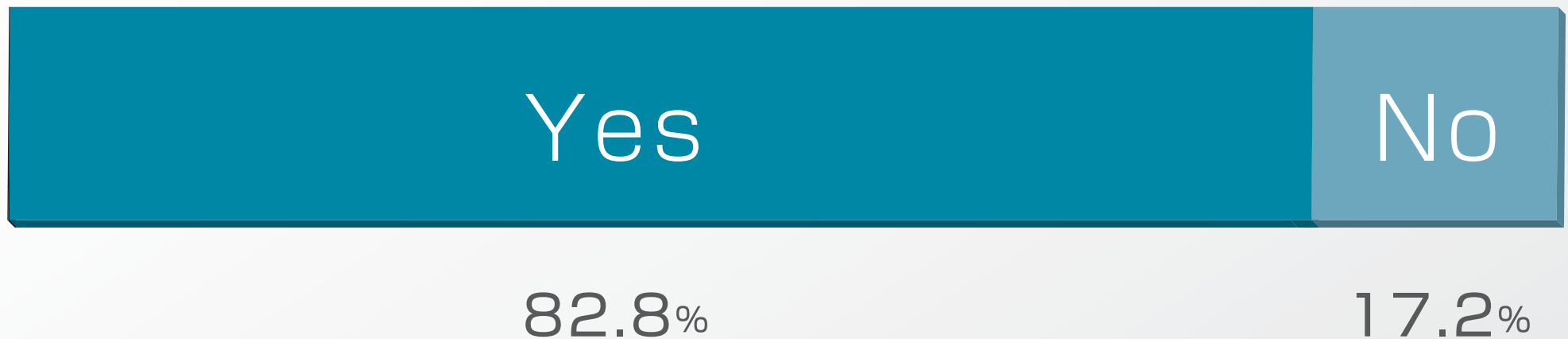
各企業の BCP（事業継続計画）の取り組みについて 4 つの質問を実施

質問内容

- └ ①有事（災害や悪天候等）の際、社内連絡フローが確立されているか？
- └ ②勤務する企業に緊急連絡網等は存在するか？
- └ ③勤務する企業では社員に、
スマートフォン or タブレットは支給されているか？
- └ ④社内外の人に連絡する際、
メール以外のコミュニケーションツールは何を使っているか？

まとめ

有事（災害や悪天候等）の際、社内連絡フローが確立されているか？



Answer

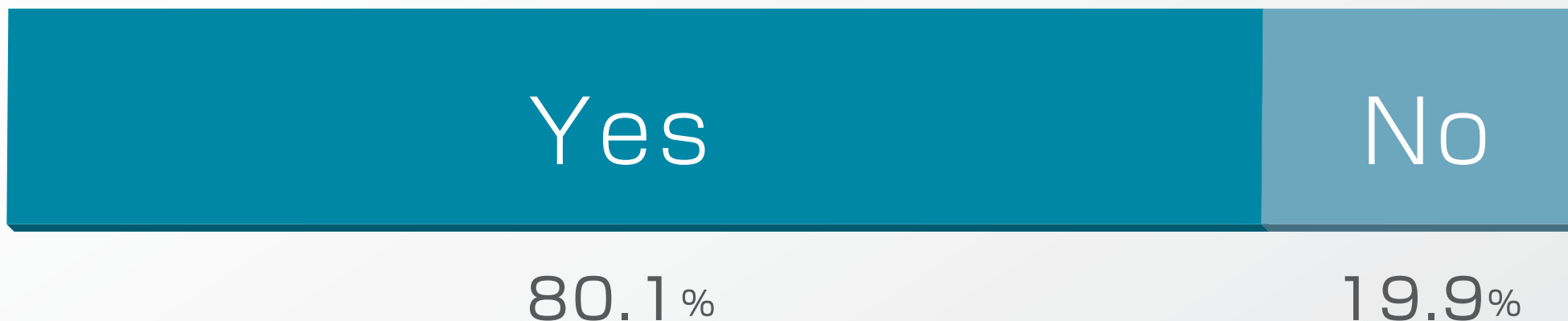
2011年3月11日に発生。

東日本全域を襲った「東北地方太平洋沖地震」以降、BCP（事業継続計画）に注力する企業が急増。

特に、企業にとって最も重要な資産である「人（人命）」を守るという観点から、迅速に情報共有できるネットワーク・環境を整備する動きが急務に。

今回の調査 Q1 を通じて、高い関心度、それに対しての取り組み意識の高さがうかがい知れる結果となった。

勤務する企業に緊急連絡網が存在するか？



Answer

Q2では、有事の際、組織全体に連絡事項が伝わるようにするため、電話を掛ける順序および相手をあらかじめ指定した表（連絡網）が就業する会社内に存在するかを質問。

こちらもQ1同様、80%の方が「はい」と回答。連絡フローの確立とあわせて用意する企業が多いことが見えてきた。

また、連絡網については、企業規模に応じて、会社全体もしくは部署単位で用意しているケースがみられた。

勤務する企業では社員に、スマートフォン or タブレットは支給されているか？

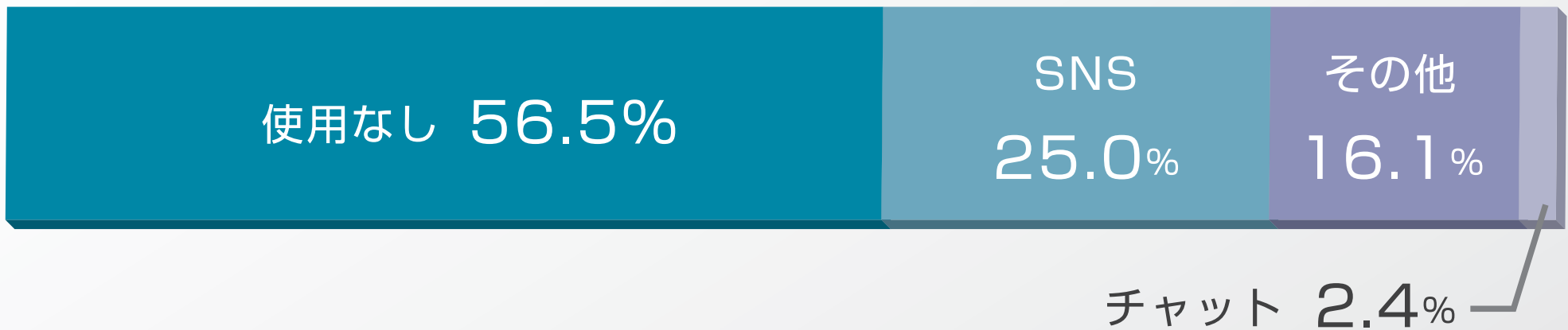


Answer

近年、スマートフォンおよびタブレットユーザが急増。そうした背景から、社員にそれらを社用携帯・PCとして支給する企業が増加傾向に。

Q3では実際の社用携帯・PCの支給状況を調査し、約85%の企業でいずれかを支給されているという状況がみえてきた。特に今回の調査では回答いただいた方の半数以上が事務職だったにもかかわらず、このような数値がとれたことから、営業職以外だけでなく、企業全体で支給されているケースも多いことがわかった。

社内外の人に連絡する際、メール以外のコミュニケーションツールは何を使っているか？



Answer

Q4では、普段の業務において、社内外にいる同僚に、どのようなコミュニケーション手段で連絡しているのか、という調査を実施。

通常、最も使われているであろう「メール (E-mail)」以外では SNS (Facebook、LINE) が多く 25% を占めていた。しかし、その中にはオフィシャルで使用許可が出ているツールではなく、プライベートで使用しているものも多く存在していた。

高まる BCP 対策への意識。社内の情報共有施策に関心大！

今回実施したテレマ調査を通じ、特に、Q1・Q2 の回答結果からは、80% 以上の企業で「社内連絡フロー」「緊急連絡網」が整備されているなど、各企業の BCP 対策への意識の高さが伺える結果となった。

スマホとタブレットの普及！コミュニケーション方法に変化が

また、Q3、Q4 の回答結果からは、スマートフォンとタブレットが急速に浸透していることがうかがい知れる結果となった。

これにより、社内外の方とのコミュニケーション方法がメール (E-mail) ⇒ SNS・チャットが一定の指示を得ていることがみえてきた。